

指標名 個別施設ごとの長寿命化計画策定率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備
- 小項目(政策の方向性) ■産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備

【何を測る指標か】

インフラの長寿命化や必要な機能の適正化など戦略的な管理を進め、維持管理・更新等に係るコストを縮減・平準化する取組の状況を測る指標

【定義・算出式】

道所有の交通、上下水道、公園、治水、農林水産施設、建物などの個別施設ごとに策定する長寿命化計画の策定割合。施設の維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減・平準化を図るため、点検・診断等の結果をもとに取組の優先順位など個別施設ごとの具体の対応を示す「個別施設ごとの長寿命化計画」を定め、計画的な取組を進めるもの。

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、3月確定

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 41.7%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 100%を維持

<目標値設定の考え方>

限られた財源の中でインフラの長寿命化や必要な機能の適正化など戦略的な管理を進め、維持管理・更新等に係るコストの縮減・平準化に取り組むため、令和3年度(2021年度)に全ての道有施設等の個別計画が策定され、個別施設計画の策定率100%を令和7年度(2025年度)まで維持することを目標としている。

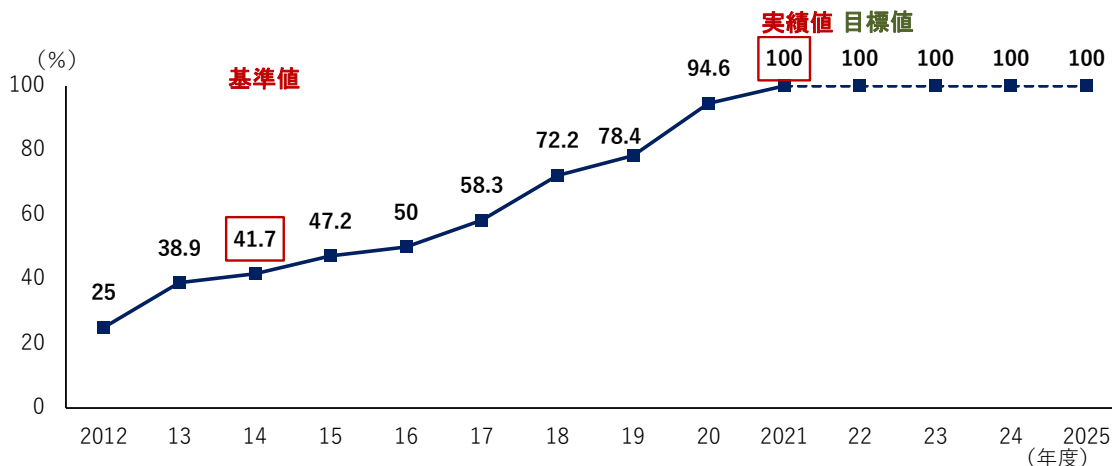
【③実績値】 ※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値
令和3年度(2021年度) 100%

<達成度合の分析>

目標に向けて概ね順調に推移している。道が所有する施設の維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減・平準化に向け、引き続き取組を推進する。

●データ

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
策定率	25.0	38.9	41.7	47.2	50.0	58.3	72.2	78.4	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			基準値							実績値				



道内空港の国際線利用者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備
- 小項目(政策の方向性) ■連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成

【何を測る指標か】

航空路の拡充や空港機能の強化などによる人流の拡大状況を測る指標

【定義・算出式】

道内空港の国際線(定期便、チャーター便)利用者数

【出典】

国土交通省「空港管理状況調書」、毎年調査、8月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度(2014年度) 205万人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 380万人以上

<目標値設定の考え方>

総合政策部航空局が実施した調査において全道的に空港受入体制の更なる強化が進められた場合、令和2年度(2020年度)に380万人程度の国際線利用者数の受入が可能と算出されたことから、これ以上の利用者数とすることをめざし、目標値として設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値

令和3年度(2021年度) 0万人

<達成度合の分析>

【内的要因】新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、新千歳空港の国際拠点化を進めるとともに、国際定期路線の再開・新規誘致を展開したが、令和3年度は国際航空旅客便は全便運休となった。

【外的要因】新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は国際航空旅客便は全便運休となった。

●データ

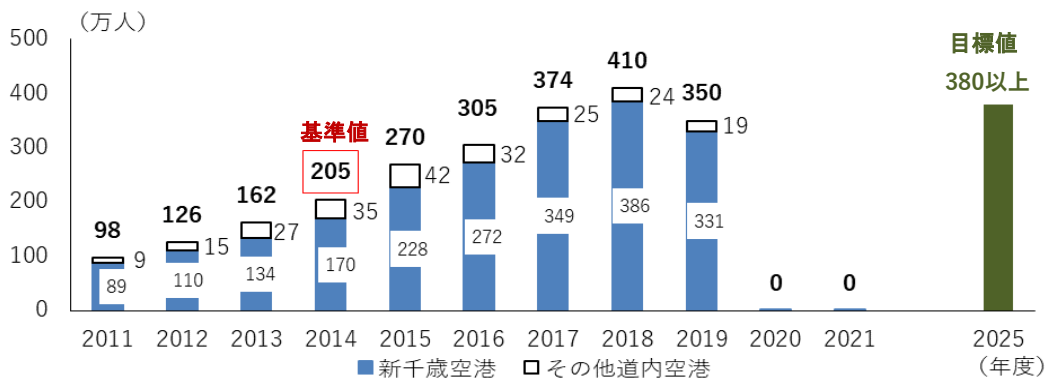
道内空港の国際線利用者数の推移

(単位:万人) 位:万人

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
新千歳空港	89	110	134	170	228	272	349	386	331	0	0
その他道内空港	9	15	27	35	42	32	25	24	19	0	0
合計	98	126	162	205	270	305	374	410	350	0	0

(基準値)

(実績値)



ブロードバンドサービス人口普及率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (7)持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備
- 小項目(政策の方向性) ■地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進

【何を測る指標か】

いつでも、どこでもICTを活用できる環境の整備状況を測る指標

【定義・算出式】

ブロードバンドとは、従来のダイヤルアップ接続やISDNを使ったインターネット通信と比較して、より広域帯で高速な通信を提供する回線やサービスの総称であり、具体的には、下記の6種類に分けられる。

- ①DSL(電話線を使った高速デジタルデータ通信サービス)
- ②FTTH(光ファイバーによる超高速データ通信サービス)
- ③FWA(無線による加入者系データ通信サービス)
- ④BWA(広帯域移動無線サービス)
- ⑤CATV(テレビの有線放送サービス)
- ⑥3.9世代携帯電話(携帯電話等を用いて3.9世代移动通信システム(LTE)による通信サービス)

これら6種類の各ブロードバンドサービス人口普及率を合算して「ブロードバンドサービス人口普及率」としている。
(算出式)

各ブロードバンドサービス人口普及率=各ブロードバンドサービス契約数の総数/本道の全人口数×100(%)

ブロードバンドサービス人口普及率=各ブロードバンドサービス人口普及率の和

【出典】

総務省「北海道内のブロードバンドサービス及び携帯電話・PHSの契約状況」 四半期毎調査、概ね3ヶ月後公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度(2014年度) 79.4%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 150%以上を維持

<目標値設定の考え方>

ICT利活用を推進し、全国平均と同様の割合で人口普及率が増加することを目指し、目標値を設定

【③実績値】※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値

令和2年度(2020度) 178.5%

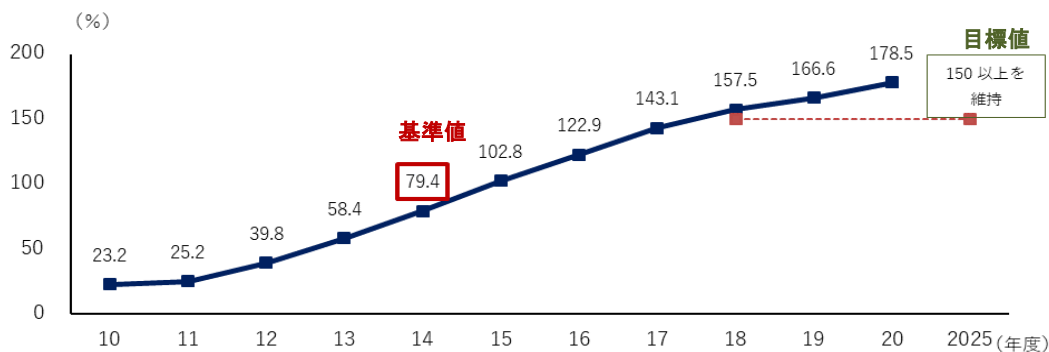
<達成度合の分析>

さらなるICTの利活用を推進するため、情報通信格差是正の促進、IoT実装に向けた取組の推進、通信施設の維持運営などに取り組むことが必要であると認識している。

●データ

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
北海道 契約数	1,387,628	2,176,735	3,178,884	4,318,113	5,551,588	6,600,860	7,640,081	8,352,078	8,777,602	9,331,766
北海道 人口普及率	25.2%	39.8%	58.4%	79.4%	102.8%	122.9%	143.1%	157.5%	166.6%	178.5%

基準値 実績値



指標名 ICT部門の業務継続計画が策定されている市町村の割合

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備
- 小項目(政策の方向性) ■地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進

【何を測る指標か】

何らかの障害が発生した場合でも重要な業務が中断しない、また、業務が中断した場合にも目標とした復旧時間内に事業が再開できるようにするための対応策などを定めた、ICT部門の業務継続計画の策定状況を測る指標

【定義・算出式】

道内179市町村のうち、ICT部門の業務継続計画を策定している市町村の割合を算出。

【出典】

総務省「自治体DX・情報化推進概要」(毎年度調査)

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画【2021改訂版】策定時点での最新の統計数値
令和2年度(2020年度) 30.2% (全国平均値 43.6%)

【②目標値】

目標年: 令和6年度(2024年度) 目標値: 全国平均値以上

<目標値設定の考え方>

策定している市町村数が全国平均を下回り、策定が進んでいないことから、全国平均値以上を目指す。

【③実績値】 ※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値

令和3年度(2021年度) 31.8% (全国平均値 46.1%)

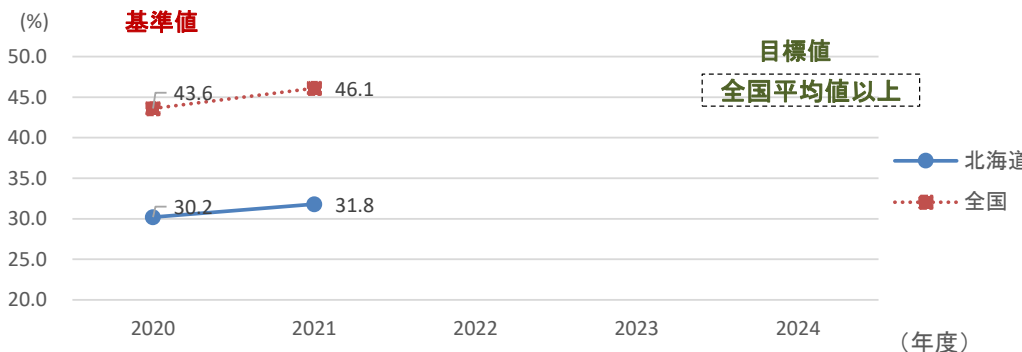
<達成度合の分析>

災害時における迅速な復旧復興に資するため、引き続き、市町村のICT-BCPの策定支援に取り組む必要があると認識している。

●データ

(単位: %)

年度	2020	2021	2022	2023	2024
北海道	30.2	31.8			
全国	43.6	46.1			



指標名 道内IT企業従業員数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備
- 小項目(政策の方向性) ■地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進

【何を測る指標か】

道内のIT企業の従業員数
(業種・・・受託開発ソフトウェア業、パッケージソフトウェア業、組込みソフトウェア業、ゲームソフトウェア業、システムハウス業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、その他関連業種)

【定義・算出式】

一般社団法人北海道IT推進協会が毎年実施している調査を基に道内のIT企業の従業員数を算出
(調査対象事業所・・・北海道内に立地するIT企業で道内本社事業所及び道外本社企業の道内事業所)

【出典】

一般社団法人北海道IT推進協会「北海道ITレポート」(毎年度実施)

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画【2021改訂版】策定時点での最新の統計数値
令和元年度(2019年度) 22,291人

【②目標値】

目標年:令和7年度(2025年度) 目標値: 35,000人

<目標値設定の考え方>

道内のデジタル人材の確保に向け、関係団体と共通の目標として2030年頃までに基準値の倍である「50,000人」の従業員数を確保することを掲げ、その中間年である2025年までに「35,000人」を確保することとした。

<算出式>

$35,000 \div (25,000人 < 2030年までに増やす値 > \div 2) + 22,291人 (2019年の値)$

【③実績値】 ※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値

令和2年度(2020年度) 22,792人

<達成度合の分析>

数値としては、前年度に比べ、微増となっている。デジタル技術の実装による地域課題解決に向け、知識とリテラシーを備えたデジタル人材の育成・確保は重要であり、引き続き、産学官で連携し、取組を進めてまいる。

●データ

(単位:人)

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
北海道	22,291	22,792					

